

平成29年度地方近代化基金融資推薦申込のご案内

近代化基金融資は、トラック運送事業の近代化・合理化・環境対策の対応を図ることを目的として行われているものであり、当協会が融資に対して助成を実施します。概要は、次のとおりです。

近代化基金融資に対する助成

「融資総枠6億5千万円（内訳：一般融資1億5千万円、特別融資5億円）」

融資内容と補助内容

項 目	近代化基金 一般融資	ポスト新長期適合車 導入特別融資
融 資 限 度 額	3,000万円	3,000万円
基 準 金 利 ※	0.95%	0.95%
協会の利子補助	0.30%	0.30%
実質負担金利	0.65%	0.65%
償 還 期 間	10年以内 (車は5年以内)	5年以内
融 資 機 関	商工中金	商工中金
公 募 期 間	4/1～2/15	4/1～2/15
項 目	環境対応車及び省エネ関連 機器導入特別融資	
融 資 限 度 額	3,000万円	
基 準 金 利 ※	0.95%	
協会の利子補助	0.30%	
実質負担金利	0.65%	
償 還 期 間	5年以内	
融 資 機 関	商工中金	
公 募 期 間	4/1～2/15	

※(基準金利は平成29年1月10日現在)

1. 近代化基金一般融資（第60回一般融資）

(1) 対象経費

- ①トラックターミナル・配送センター等の物流施設の整備に要する資金（事業者が近代化・合理化のための事務機器〔コンピューター・ファクシミリ・複写機〕の設置購入に要する資金及び設備の「補修・改修」に要する資金も含む）
- ②人材確保及び生産性向上のための設備資金（福利厚生施設の整備に要する資金〔男女別施設（トイレ・更衣室・休憩室等）を含む〕、荷役機械〔パワーゲートの設置を含む〕）
- ③車両等の購入（代替を含む）及び車両の改造に要する資金
〔注1〕 上記事業に要する資金で、投資の時期が平成28年4月以降平成29年3月末までの期間内であるものを融資対象とする。
〔注2〕 運転資金は含まない。

(2) 融資条件 商工中金で定める一般貸付けの要領によって処理されるが、トラック運送事業の公平な振興、機会の均等をはかるため融資限度等を次のとおり定める。

- ①融資限度 3,000万円
※但し、現在借入残高に本年度申込額を加算した金額がそれぞれの融資で3,000万円以内であること。また、融資推薦申込総額が融資枠を上回った場合は、打ち切りとする。
- ②貸出利率 商工中金の所定の利率による。（長期プライムレートに連動）
- ③償還期間 10年以内とする。ただし、法定耐用年数が10年を下回る設備は法定耐用年数以内とする。（車両については5年以内）
- ④据置期間 償還期間のうち6ヶ月以内とする。
- ⑤その他 償還方法、担保、保証人、信用保証等は、商工中金との協議によります。

(3) 利子補給 この制度融資の借入者に対し、協会は次の補給率による利子補給を行なうものとし、借入者が商工中金に対し利息を支払うときに利子補給金を支給する。

借入者	共同体	個別企業体
長期プライムレート	0.95%	0.95%
利子補給率	0.30%	0.30%
正味貸付利率	0.65%	0.65%

（平成29年1月10日付）

2. ポスト・ポストポスト新長期規制適合車導入に係る特別融資

(第7回ポスト新長期融資)

- (1) 対象経費 ポスト及びポストポスト新長期規制車を導入するために要する資金であり、ポスト又はポストポスト新長期規制に適合する自動車検査証等の添付が必要です。
- (2) 融資条件 商工中金等で定める一般貸付の要領によって処理されるが、トラック運送事業の適正な振興、機会の均等をはかるため融資限度額を次のとおり定める。
- ① 融資限度 3,000万円
※但し、現在借入残高に本年度申込額を加算した金額がそれぞれの融資で3,000万円以内であること。また、融資推薦申込総額が融資枠を上回った場合は、打ち切りとする。
- ② 貸付利率 商工中金所定利率による。(長期プライムレートに連動)
- ③ 償還期間 5年以内
- ④ 据置期間 償還期間のうち6ヶ月以内とする。
- ⑤ その他 償還方法、担保、保証人、信用保証等は、商工中金との協議によります。
- (3) 利子補給 この制度融資の借入者に対し、協会は次の補給率により利子補給を行うものとし、借入者が商工中金に対し利息を支払う時に利子補給金を支給する。

借入者	共同体	個別企業体
長期プライムレート	0.95%	0.95%
利子補給率	0.30%	0.30%
正味貸付利率	0.65%	0.65%

(平成29年1月10日付)

3. 環境対応車及び省エネ関連機器導入に係る特別融資(第8回環境対応車・省エネ機器融資)

(1) 対象経費

環境対応車(CNG車及びハイブリッド車)や省エネ関連機器(EMS及びドライブレコーダー)の導入に要する資金
(全ト協及び栃ト協の導入促進助成事業対象となるもの)

(2) 融資条件

商工中金等で定める一般貸付の要領によって処理されるが、トラック運送事業の適正な振興、機会の均等をはかるため融資限度額を次のとおり定める。

① 融資限度 3,000万円

※但し、現在借入残高に本年度申込額を加算した金額がそれぞれの融資で3,000万円以内であること。また、融資推薦申込総額が融資枠を上回った場合は、打ち切りとする。

② 貸付利率 商工中金所定利率による。(長期プライムレートに連動)

③ 償還期間 5年以内

④ 据置期間 償還期間のうち6ヶ月以内とする。

⑤ その他 償還方法、担保、保証人、信用保証等は、商工中金との協議によります。

(3) 利子補給 この制度融資の借入者に対し、協会は次の補給率により利子補給を行うものとし、借入者が商工中金に対し利息を支払う時に利子補給金を支給する。

借入者	共同体	個別企業体
長期プライムレート	0.95%	0.95%
利子補給率	0.30%	0.30%
正味貸付利率	0.65%	0.65%

(平成29年1月10日付)

4. 各融資の共通事項

(1) 公募融資総枠 6億5千万円 (内訳：一般融資1億5千万円、特別融資5億円)

(2) 公募期間 平成29年4月3日(月)から平成30年2月15日(木)まで毎月15日が締切日です。

(3) 融資対象者 一般社団法人栃木県トラック協会に加入している貨物自動車運送事業者で、次に該当するものとする。但し再度この融資制度の適用を受けようとする場合は、全償還後または3ヶ月以上当初の約定に基づき正常な形で償還が実行されたものに限る。

① 商工中金に対して出資している協同組合等の共同体及び持株会社、又はその構成員であること。

② 商工中金の代理店となっている信用組合の組合員であること。但し、この組合は信用組合を通じてのみ代理貸付を受けられる。

[注] ① に該当する共同体は次のとおりである。

(商工中金に出資している組合に限る)

栃木県トラック協会協同組合
栃木県トラック運送事業協同組合
栃木県北貨物運送事業協同組合
栃木県東トラック事業協同組合
栃木県南トラック協同組合
とちぎ流通センター協同組合
足利トラックセンター事業協同組合
物流ネットワーク栃木協同組合
とちぎ未来ロジスティクス協同組合
協同組合日本引越センター
関東運送事業協同組合
関東交通共済協同組合

②の商工中金の代理店となっている信用組合は次のとおりである。

真岡信用組合（真岡）

那須信用組合（那須塩原）

(4) 取扱金融機関 商工組合中央金庫宇都宮支店または同足利支店

(5) 申込み方法 所定の申込書により公募期間満了日（平成30年2月15日）までに一般社団法人栃木県トラック協会に申込みこと。
（融資推薦申込み者の本社が所在する都道府県のトラック協会に対してのみ、これを行なうことができる。）

①融資推薦申込書

②企業要領（個別企業または組合用）

③事業計画書

※当協会では事業計画の適格性等を検討し、妥当と判断されたもののうち、融資総枠の限度範囲内において推薦決定を行い、申込者に通知するものとする。

申込み希望者は、当協会からの融資推薦決定通知書の写しを添えて商工中金に借入れ申込みをする。

(6) 融資推薦適否決定通知日 融資推薦申込み後、約1ヶ月以内に通知します。

[注] この融資推薦通知は、融資の決定ではありません。融資の可否は、商工中金の審査で決定されます。

(7) 商工中金あて

借入れ申込期限 平成30年3月末日

(8) そ の 他

この要項に定めない事項は、近代化基金運営要領の定めるところによる。

[注] 借入れ手続きは、商工中金の一般貸付けと同じ取扱いとなるが、次の点に留意されたい。

①資料の持参

説明資料として、最近二期分程度の決算書、事業経歴書、事業計画書等の書類を持参する。

②責任者による説明

収支の現状や今後の業績の見通し、および資金借入れが必要な理由とその効果等、経営の全般について責任者が直接説明することが望ましい。

③返済計画

- ・借入れに際しては、借入れた資金をどのようにして、いつまでに返済できるか、また、その財源と見通しを十分検討したうえで申込むことが必要である。
- ・借入金について正当な理由がなく申請にかかる事業計画と異なるものに転用した場合は、その助成を打ち切るとともに、既往の助成金の返済をもとめるものとする。

④使途確認

融資対象物件が完成（購入）したときは、使途確認のため、不動産の場合は契約書写しと登記簿謄本、動産の場合は領収書などを商工中金あて提出する。

※質問等がございましたら(一社)栃木県トラック協会業務部まで、お気軽にお問い合わせください。TEL 028-658-2515

以 上

1. ポスト新長期規制適合車の識別記号(3桁の組合せ記号となります。)

1桁目			2桁目			3桁目		
排出ガス規制年	低排出ガス認定	識別記号	燃料の別	ハイブリッドの有無(重量車燃費基準達成又は適用状況)	識別記号	用途	重量条件等	識別記号
平成21年規制※1	無(ディーゼル乗用PHPを除く)	L	ガソリン・LPG	有	A	貨物車・乗合	軽自動車	D
	無(ディーゼル乗用PHP)	F		無	B		車両総重量が1.7トン以下	E
	50	M	軽油	有(未達成又は不適用)	C		車両総重量が1.7トン超、3.5トン以下	F
	75	R		無(未達成又は不適用)	D		車両総重量が3.5トン超	G
	10	Q		有(達成)	J	特殊自動車	定格出力が19kw以上37kw未満	M
平成22年規制※2	無	S	無(達成)	K	定格出力が37kw以上56kw未満		N	
	10	T	有(5%達成)	N	定格出力が56kw以上75kw未満		P	
平成23年規制※3	無	U	無(5%達成)	P	定格出力が75kw以上130kw未満		R	
平成24年規制※3	無	W	有(10%達成)	Q	定格出力が130kw以上560kw未満		S	
平成25年規制※3	無	X	無(10%達成)	R	定格出力が19kw以上560kw未満(ガソリン・LPGに限る。)	T		
平成26年規制※3	無	Y	CNG	有	E			
				無	F			
			メタノール	有	G			
				無	H			
			ガソリン・電気/LPG・電気	有	L			
			軽油・電気	有	M			
			その他	有	Y			
				無	Z			

※1 ガソリン車(NOx触媒付直噴)及びディーゼル車(乗用、軽量、中量一部(2.5~3.5t)及び重量車一部(12t~))

※2 ディーゼル車{中量一部(1.7~2.5t)、及び重量車一部(3.5~12t)}

※3 特殊自動車

2 排ガス規制の適用を受けない自動車の識別記号

1桁目		2桁目		3桁目		
種類	燃料等の別	識別記号	用途など	識別記号		
Z		電気	電気	A	貨物	B
		燃料電池	水素(圧縮水素)	B	特殊自動車	F

企業要項(個別企業用)

平成 年 月 日

(ふりがな) 名 称 (所属組合)	()		住 所	本店 (TEL) 支店・営業所数			
役 員	代表者 (才) 外 名		業 界 役 職	協 会 その他			
資 本 金	同族 千円 (%) (%) (%)						
設立年月日	年 月 (創業 年 月)						
規 模	不 動 産 土 地 営 業 所 保 管 施 設 車 庫 そ の 他	棟 棟 棟 棟	m ² (内借地 m ² (内借地 m ² (内借地 m ² (内借地	棟 棟 棟 棟	m ² m ² m ² m ²	車 輛 小 型 車 (3.5t 超 7.5t 以下) 中 型 車 (7.5t 超 12t 以下) 大 型 車 (12t 超) そ の 他 合 計	台 台 台 台 台
従 業 員	男__人 男__人 男__人 合計 職 員 運 転 手 その他 女__人 女__人 女__人 __人				労 組 有・無 上部団体名		
主な荷主 及び 運送収入	① 荷 主 名 運送収入	② 千円 (年間)	③ 千円 (年間)	千円 (年間)			
業 績 (2期分)	年 月 期		年 月 期				
	運送収入	千円	千円				
	経常利益	千円	千円				
	純 損 益	千円	千円				
	減価償却	千円	千円				
配 当	%		%				
取引銀行 上位3行	①	②		③			
沿 革 特 色 そ の 他							

企業要項(共同体用)

平成 年 月 日

(ふりがな) 名 称	設 立		年 月 日
	商工中金 出資日		年 月 日
住 所	(主たる事務所) (TEL)		
出 資 金	千円	商工中金 出資額	千円
地 区			
組合員数	名	組合員資格	
役 員	理事長 外理事 監 事	名 名	専務理事又は 事務局長 その他職員 名 内臨時(名)
主要設備	土 地 (内借地)	m ² (内借家)	建物 m ² その他(車両等)
沿 革 (設立事情 ・変遷の概要)	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		
現行事業 (事業内容 ・利用者数)	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		
備 考	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		

融資推薦申込書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。取扱金融機関の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定されます。

平成 年 月 日

一般社団法人栃木県トラック協会長 殿

住 所
 企 業 名
 代 表 者
 電 話 番 号

㊞

このたび下記要項のとおり第_____回近代化基金融資推薦申し込みをいたします。
 なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化基金運営要領の各条項を遵守いたします。

記

申 込 金 額	金 円 (総投資金額 円)
資 金 使 途	
期 間	年
償 還 方 法	
担 保	
保 証 人	
借 入 希 望 時 期	年 月
支 払 予 定 時 期	年 月 (注)支払済の場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
最 終 完 成 (購 入) 予 定 時 期	年 月
つ な ぎ 融 資 (該 当 に ○ 印)	1 借入済み(予定) 年 月 (注)本推薦融資借入金により返済が必要 2 借入予定なし
協 同 組 合 加 入 状 況 (該 当 に ○ 印)	1 加入済 (加入組合名) 商工中金出資 2 未加入 (加入予定組合名) (有・無)
融 資 申 込 店 予 定 (該 当 に ○ 印)	1 商工中金 支店 2 代理店 信用組合 支店 3 未 定

添付書類 1 企業要項 2 事業計画書

激甚災害等に係る融資の場合は、事業計画書に代えて「被害状況報告書」を添付する。

事業計画書

単位：千円

設 目 備 的 を 及 行 び う そ 動 の 機 効 ・ 果					
場 所					
物件の種類					
構造・型式					
面積・数量	-----				
収容能力等					
総投資内容	投資内訳	金 額	発注契約先	支払(予定)	完成(予定)
当該推薦事業年度の4月以降支払分		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
	合計①(=⑤)	千円			
	資金調達内訳	金 額	(予定)時期	留意事項	
	近代化基金融資借入② つなぎ融資 (有・無)	千円	年 月	・当該融資推薦の上限額累計3,000万円	
	他行借入金③	千円	年 月	・③④による支払済分は推薦対象外	
自己資金④	千円	年 月	・つなぎ融資にて支払の場合、②によるつなぎ融資の一括返済が条件		
合計⑤(=①) (=②+③+④)	千円				

添付書類 ①物流施設等の場合・・・土地は公図と所在地の住宅地図、建物は建物面図と所在地の住宅地図、不動産売買契約書・建物請負契約書・見積書(契約未了の場合)など
 ②車両等の場合・・・見積書または請求書

融資推薦申込書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。取扱金融機関の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定されます。

平成 年 月 日

一般社団法人栃木県トラック協会長 殿

住 所
 企 業 名
 代 表 者
 電 話 番 号

このたび下記要項のとおり第_____回ポスト新長期適合車導入特別融資の推薦申し込みをいたします。

なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化基金運営要領の各条項を遵守いたします。

記

申 込 金 額	金 円 (総投資金額 円)
資 金 使 途	
期 間	年
償 還 方 法	
担 保	
保 証 人	
借 入 希 望 時 期	年 月
支 払 予 定 時 期	年 月 (注) 支払済の場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
最 終 完 成 (購 入) 予 定 時 期	年 月
つ な ぎ 融 資 (該 当 に ○ 印)	1 借入済み(予定) 年 月 (注) 本推薦融資借入金により返済が必要 2 借入予定なし
協 同 組 合 加 入 状 況 (該 当 に ○ 印)	1 加入済 (加入組合名) 商工中金出資 2 未加入 (加入予定組合名) (有・無)
融 資 申 込 店 予 定 (該 当 に ○ 印)	1 商工中金 支店 2 代理店 信用組合 支店 3 未 定

添付書類 1 企業要項 2 事業計画書

激甚災害等に係る融資の場合は、事業計画書に代えて「被害状況報告書」を添付する。

事業計画書

単位：千円

区 分		型 式	台 数	金 額
増 車 の 概 要	購入予定の車両			
		合 計		
	購 入 時 期	平成 年 月 日		
	購 入 先			
資 金 調 達 方 法	本 借 入 金	千円		
	自 己 資 金	千円		
	その他の調達 (他行借入金など)	千円		
	合 計	千円		

添付書類 ①ポスト新長期規制に適合する見積書、自動車検査証等

融資推薦申込書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。取扱金融機関の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定されます。

平成 年 月 日

一般社団法人栃木県トラック協会長 殿

住 所
 企 業 名
 代 表 者
 電 話 番 号

㊞

このたび下記要項のとおり第_____回環境対応車及び省エネ関連機器導入特別融資の推薦申し込みをいたします。

なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化基金運営要領の各条項を遵守いたします。

記

申 込 金 額	金 円 (総投資金額 円)
資 金 使 途	
期 間	年
償 還 方 法	
担 保	
保 証 人	
借 入 希 望 時 期	年 月
支 払 予 定 時 期	年 月 (注) 支払済の場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
最 終 完 成 (購 入) 予 定 時 期	年 月
つ な ぎ 融 資 (該 当 に ○ 印)	1 借入済み(予定) 年 月 (注) 本推薦融資借入金により返済が必要 2 借入予定なし
協 同 組 合 加 入 状 況 (該 当 に ○ 印)	1 加入済 (加入組合名) 商工中金出資 2 未加入 (加入予定組合名) (有・無)
融 資 申 込 店 予 定 (該 当 に ○ 印)	1 商工中金 支店 2 代理店 信用組合 支店 3 未 定

添付書類 1 企業要項 2 事業計画書

激甚災害等に係る融資の場合は、事業計画書に代えて「被害状況報告書」を添付する。

事業計画書

単位：千円

設 目 備 的 を 及 行 び う そ 動 の 機 効 ・ 果					
場 所					
物件の種類					
構造・型式					
面積・数量					
収容能力等					
総投資内容	投資内訳	金 額	発注契約先	支払(予定)	完成(予定)
当該推薦事業年度の4月以降支払分		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
	合計①(=⑤)	千円			
	資金調達内訳	金 額	(予定)時期	留意事項	
	近代化基金融資借入② つなぎ融資 (有・無)	千円	年 月	・当該融資推薦の上限額累計3,000万円	
	他行借入金③	千円	年 月	・③④による支払済分は推薦対象外	
	自己資金④	千円	年 月	・つなぎ融資にて支払の場合、②によるつなぎ融資の一括返済が条件	
	合計⑤(=①) (=②+③+④)	千円			

添付書類 ①物流施設等の場合・・・土地は公図と所在地の住宅地図、建物は建物面図と所在地の住宅地図、不動産売買契約書・建物請負契約書・見積書(契約未了の場合)など
 ②車両等の場合・・・見積書または請求書